

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,487,584	3,577,387	7,307,004
経常利益	(千円)	65,353	153,938	270,129
四半期(当期)純利益	(千円)	34,909	109,854	241,073
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	34,615	109,753	240,803
純資産額	(千円)	746,492	1,246,668	1,017,900
総資産額	(千円)	2,535,023	2,902,799	2,848,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.05	6.17	14.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.05	6.13	14.03
自己資本比率	(%)	28.2	41.4	34.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	104,969	168,485	398,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,523	591	21,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,586	1,658	103,500
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	210,952	680,352	510,800

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.03	1.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり、依然緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題、新興国景気の減速感、国内では継続する円高など景気の下振れ要因もあり、依然不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、依然として厳しい雇用情勢や将来の消費税増税などを背景とした消費者の節約志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドにおける品質とサービスの追求」「ブランド・ポートフォリオの多様化」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社ブランド商品の開発と、業務用食材等の外販事業」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの当第2四半期連結累計期間の概況及び取り組みは以下のとおりであります。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、第1四半期に昨年来の安心・安全の取り組みがメディアに取り上げられたのに続き、7月に実施した夏のキャンペーンとそれに合わせたテレビCMの放映が効果を上げ、既存店客数が昨年対比131.1%となりました。

「とりでん」では、加盟店オーナー向けに養鶏場の視察を実施、食の安全、食の大切さの再認識とともに、加盟店及びその店舗における商品理解を深化させ、さらなる顧客満足度につなげる取り組みを行いました。

「おだいどこ」では、初めて自治体と協力して特定の地域にスポットを当てた「青森まちおこしメニュー」を導入、青森の食を話題の「B-1グルメ」を交えて紹介する取り組みが好評を頂きました。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、会津地鶏のさまざまな部位を使った新メニューの導入、「串半額フェア」を実施し新たな顧客層の開拓に努めました。

子会社である株式会社フードスタンドインターナショナルでは、7月1日からの2か月間、期間限定で湘南海岸に「たこばやし・海の家湘南」を開設、まだ知名度の低い関東圏でのブランド認知を獲得する取り組みを行いました。また、お好み焼きチェーンである「ぼてぢゅうグループ」との業務提携により、ぼてぢゅうグループ一部店舗にて、たこばやしブランドの商品販売も開始いたしました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」110.5%、「とりでん」94.2%、「おだいどこ」95.4%、「とり鉄」97.8%となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,577百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益

は156百万円（前年同四半期比120.4%増）、経常利益は153百万円（前年同四半期比135.5%増）、四半期純利益は109百万円（前年同四半期比214.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営

株式会社プライム・リンクにおいて、「川口キッチンパール」1店舗を閉店した結果、当第2四半期における当社グループの直営店舗数は39店舗となり、店舗運営の売上高は1,401百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは「おだいどこ」1店舗をオープンするかたわら、「牛角」1店舗を閉店いたしました。また、株式会社フードスタンドインターナショナルでは「たこばやし」1店舗を閉店しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループのフランチャイズ店舗数は307店舗となりました。

これに一部ブランドフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は1,864百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

その他

転貸における売上及び加盟企業向け販促物の売上等を中心に、その他の売上高は310百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し680百万円（前年同四半期末210百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、168百万円（前年同四半期104百万円）となりました。これは、主に減価償却費55百万円、のれん償却費29百万円、売上債権の減少額18百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期6百万円の獲得）となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収による収入22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同四半期137百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の増減による収入15百万円、長期借入金の返済による支出37百万円、社債の償還による支出58百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入105百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する外食産業においては、依然として厳しい雇用情勢等を背景に、価格競争も厳しい状況が予測されます。

このような認識の下、既存ブランドにおける品質とサービスの追及、ブランド・ポートフォリオの多様化、FC展開支援、海外市場への進出、自社ブランド商品の開発や業務用食材の外販事業などに取り組み、グループとしての企業価値を最大限に高める努力をしております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,902百万円となり、前連結会計年度末に比較し54百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,656百万円となり、前連結会計年度末と比べ174百万円減少いたしました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、1,246百万円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境のなか、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営資源を柱として、M&Aも視野に入れたブランド・ポートフォリオの多様化、海外進出等に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

(注) 平成24年6月1日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は49,005,000株増加し、49,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,500	18,250,000	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。 (注)2
計	182,500	18,250,000		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成24年6月1日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日を効力発生日として1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
これにより、株式数は18,067,500株増加し、発行済株式総数は18,250,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	4,400	182,500	31,227	700,888	31,227	400,888

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が18,067,500株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
H S I グローバル株式会社	東京都港区高輪2丁目16-29	129,304	70.85
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂2丁目17-22	1,010	0.55
中島 和信	東京都渋谷区	370	0.20
野澤 正利	茨城県筑西市	300	0.16
白石 千倉	東京都板橋区	189	0.10
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	171	0.09
石橋 敬義	千葉県千葉市稲毛区	130	0.07
和 住利	兵庫県川西市	118	0.06
宮崎 敏明	愛知県知多市	111	0.06
高橋 好隆	埼玉県川口市	105	0.06
計		131,808	72.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,476	182,476	
単元未満株式			
発行済株式総数	182,500		
総株主の議決権		182,476	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,800	680,352
売掛金	616,922	598,881
商品	27,363	47,677
貯蔵品	6,873	6,745
その他	230,882	228,518
貸倒引当金	28,361	22,902
流動資産合計	1,364,481	1,539,273
固定資産		
有形固定資産	334,507	292,874
無形固定資産		
のれん	306,349	276,789
その他	57,120	47,184
無形固定資産合計	363,470	323,973
投資その他の資産		
敷金及び保証金	684,246	655,809
その他	145,563	122,930
貸倒引当金	44,034	32,061
投資その他の資産合計	785,775	746,678
固定資産合計	1,483,754	1,363,525
資産合計	2,848,235	2,902,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,799	369,853
短期借入金	153,950	169,910
未払法人税等	26,598	26,814
店舗閉鎖損失引当金	-	18,550
その他	595,339	451,893
流動負債合計	1,169,687	1,037,022
固定負債		
受入保証金	460,996	443,691
資産除去債務	81,204	79,871
その他	118,447	95,545
固定負債合計	660,648	619,108
負債合計	1,830,335	1,656,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,821	700,888
資本剰余金	603,118	659,185
利益剰余金	266,148	156,294
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	980,362	1,202,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	434
その他の包括利益累計額合計	333	434
新株予約権	37,871	44,751
純資産合計	1,017,900	1,246,668
負債純資産合計	2,848,235	2,902,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,487,584	3,577,387
売上原価	1,904,751	1,916,331
売上総利益	1,582,832	1,661,056
販売費及び一般管理費	1,511,967	1,504,837
営業利益	70,864	156,218
営業外収益		
受取利息	504	640
受取補償金	-	19,095
その他	6,424	8,360
営業外収益合計	6,928	28,096
営業外費用		
支払利息	7,968	5,613
支払手数料	-	5,577
支払補償費	-	15,524
その他	4,471	3,660
営業外費用合計	12,440	30,376
経常利益	65,353	153,938
特別利益		
受取契約違約金	7,940	-
特別利益合計	7,940	-
特別損失		
減損損失	7,487	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,107	18,550
賃貸借契約解約損	-	4,751
特別損失合計	25,594	23,301
税金等調整前四半期純利益	47,698	130,637
法人税、住民税及び事業税	9,635	22,269
法人税等調整額	3,153	1,487
法人税等合計	12,788	20,782
少数株主損益調整前四半期純利益	34,909	109,854
少数株主利益	-	-
四半期純利益	34,909	109,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,909	109,854
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	294	100
その他の包括利益合計	294	100
四半期包括利益	34,615	109,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,615	109,753
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,698	130,637
減価償却費及びその他の償却費	79,630	55,844
減損損失	7,487	-
のれん償却額	22,864	29,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,911	6,012
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	18,107	18,550
受取利息及び受取配当金	504	640
支払利息	7,968	5,613
賃貸借契約解約損	-	4,751
売上債権の増減額(は増加)	13,115	18,040
たな卸資産の増減額(は増加)	12,380	20,186
仕入債務の増減額(は減少)	29,278	23,945
未払消費税等の増減額(は減少)	6,641	893
その他	86,633	18,010
小計	118,081	195,095
利息及び配当金の受取額	504	640
利息の支払額	7,771	5,337
法人税等の支払額	5,845	21,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,969	168,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,507	1,196
営業譲受による支出	-	8,700
敷金及び保証金の差入による支出	5,723	18,032
敷金及び保証金の回収による収入	16,375	22,039
長期前払費用の取得による支出	6,358	900
その他	5,738	6,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,523	591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,400	15,960
長期借入金の返済による支出	40,000	37,500
社債の償還による支出	58,000	58,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,060	105,978
割賦債務の返済による支出	16,932	5,702
リース債務の返済による支出	19,315	19,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,586	1,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,093	169,551
現金及び現金同等物の期首残高	237,046	510,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,952	680,352

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	1,834千円
給料・賞与	660,795千円	658,145千円
賃借料	250,789千円	258,715千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	210,952千円	680,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	210,952千円	680,352千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,368,629	1,854,792	3,223,422	264,161	3,487,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高		151,393	151,393		151,393
計	1,368,629	2,006,185	3,374,815	264,161	3,638,977
セグメント利益又は損失()	16,961	372,134	355,172	5,124	360,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	355,172
「その他」の区分の利益	5,124
全社費用(注)	289,431
四半期連結損益計算書の営業利益	70,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗運営」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において7,487千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗運営」セグメントにおいて、平成23年9月1日に当社フランチャイジーから店舗を譲受たことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,994千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,401,841	1,864,604	3,266,446	310,941	3,577,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高		24,399	24,399	289	24,689
計	1,401,841	1,889,003	3,290,845	311,231	3,602,076
セグメント利益又は損失()	4,537	422,962	418,425	26,541	444,966

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,425
「その他」の区分の利益	26,541
全社費用(注)	288,747
四半期連結損益計算書の営業利益	156,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円05銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,909	109,854
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,909	109,854
普通株式の期中平均株式数(株)	16,998,966	17,798,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円05銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	34,300	124,922
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

平成24年6月1日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の方法

平成24年9月30日(ただし、同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成24年9月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	182,500株
今回の分割により増加する株式数	18,067,500株
株式分割後の発行済株式数	18,250,000株
株式分割後の発行可能株式総数	49,500,000株

(4) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(5) 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成24年10月1日

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。